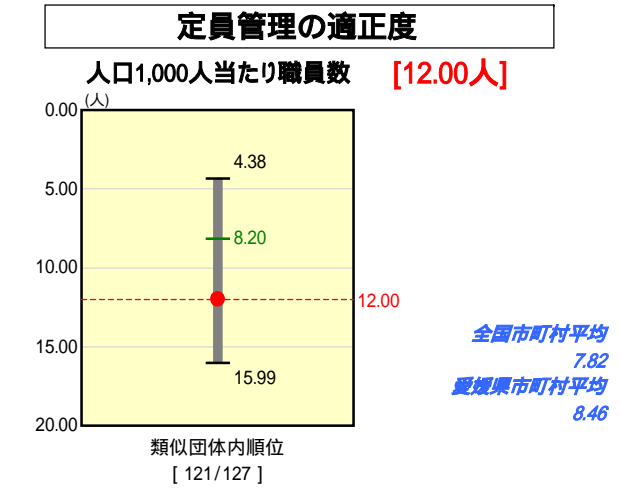
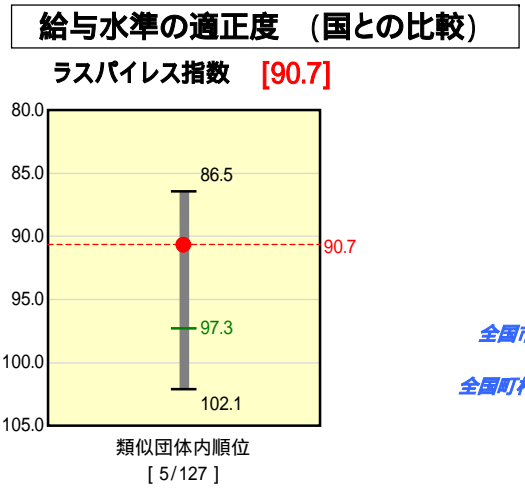
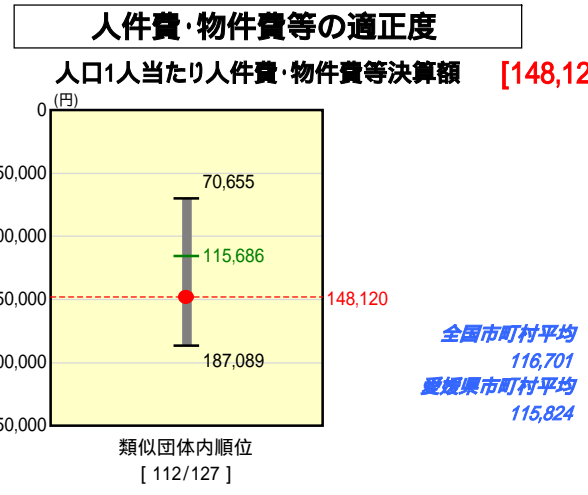
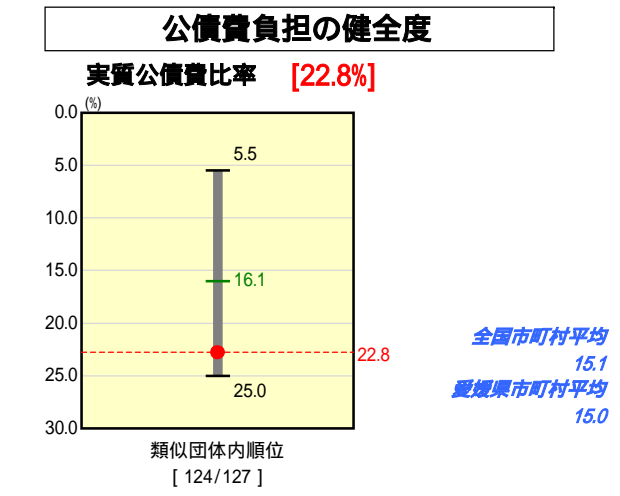
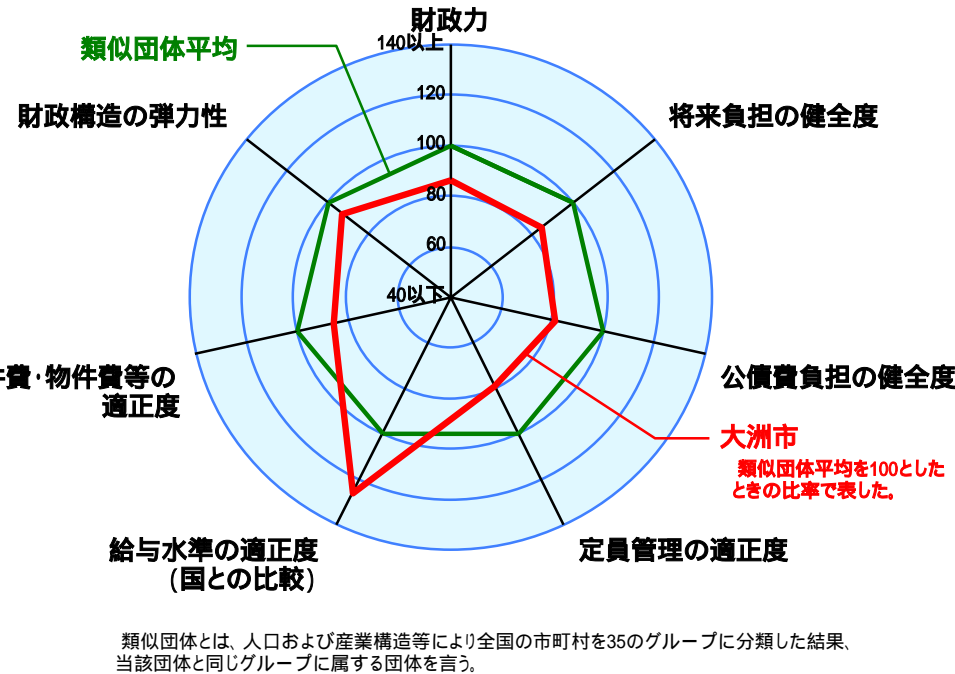
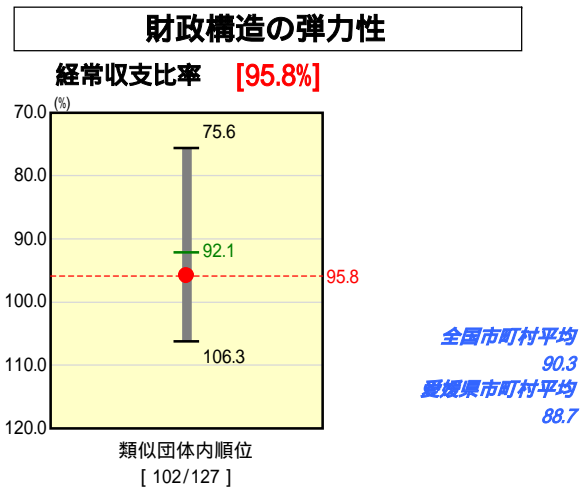
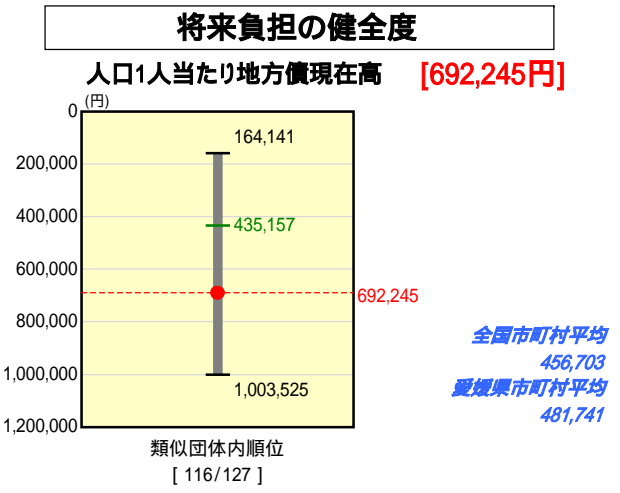
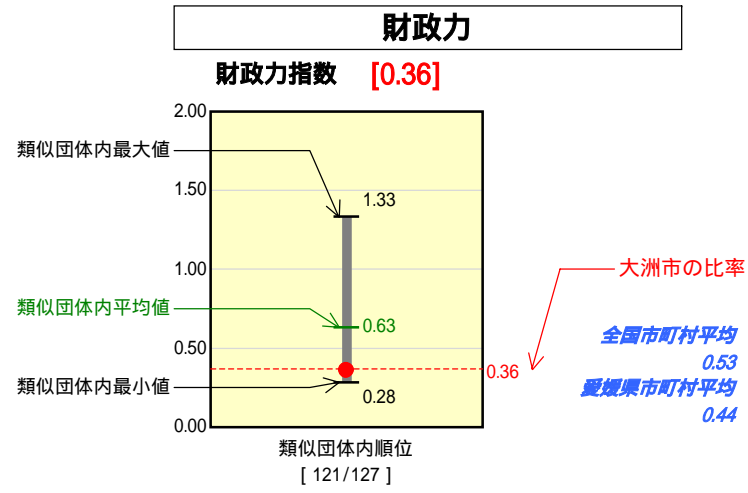


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛媛県 大洲市

人口	51,020 人	(H19.3.31現在)
面積	432.20 km ²	
歳入総額	25,560,196 千円	
歳出総額	24,721,070 千円	
実質収支	736,626 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、企業誘致の促進、滞納整理の強化等市税収入増加、収納率の向上に努める。

【経常収支比率】
義務的経費である扶助費及び公債費の増加のため類似団体平均を上回っている。引き続き、扶助費、公債費の抑制はもろろん、人件費の削減、補助・負担金や委託料の削減等経常的な支出の点検・見直しを行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
平成17年1月に4市町村が合併した大洲市は行政区域が広く、市民サービスが合併後に低下しないよう、旧町村役場を支所として残し、連絡所、公民館、その他の公共施設もそのまま存続させている。このような地理的条件により類似団体よりも行政経費が上回っていると考えられるが、現在、集中改革プランに沿った組織・機構改革、民間委託の推進等を行い、行政の効率化を図っているところである。

【ラスパイレス指数】
これまで厳しく人事給与と制度を運用した結果、類似団体と比較して極めて低い水準にある。厳しい財政状況により、平成18年度から管理職手当、特殊勤務手当の見直しを行っているところである。

【人口1人当たり地方債現在高】
過去の市債発行による影響で類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画により市債の新規発行額を抑制しており、現在高は減少傾向にあるが、なお今後も引き続き抑制していく。

【実質公債費比率】
近年の景気低迷による影響で市税・地方交付税等の歳入が年々減少している一方、過去の市債発行による影響で公債費が年々増加しており、類似団体と比較しても最悪の水準となっている。公債費のピークは平成18年度で順次減少する見込みであるが、今後も引き続き、公債費負担適正化計画により市債の新規発行の抑制に努め、平成24年度には18%未満に抑える。

【人口1000人当たり職員数】
4市町村の合併により、類似団体平均を上回っており、職員数の削減は緊急の課題である。今後も定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充等により、平成18年度から平成22年度までの5年間で45人以上の職員数の削減を図る。